

町使用欄のため、記入しないでください。

業種	受付番号	番号
町使用欄		

事業者向け原油価格・物価高騰対応給付金支給申請書兼口座振込依頼書

御代田町長
(産業経済課)

様

申請者が記名してください。
なお、御代田町内を管轄する支社等が申請する場合は、その支社等の責任者名としてください。

年 月 日

記入日

私は、「事業者向け原油価格・物価高騰対応給付金」の支給を受けたいので、次のとおり申請します。また、本申請書の誓約事項を遵守します。

個人：本人確認資料と同一
法人：法人登記簿謄本と同一

1 申請者の情報

フリガナ	カブシキ イシャ マルマルバツバツ ダイヒョウトリマリヤク ミヨタロウ	担当者名	日中連絡の取れる電話番号	
氏名・名称 法人は、社名、代表者の職・氏名も記載	株式会社〇〇×× 代表取締役 御代田 太郎	御代田 花子	000-0000-0000	
住所・所在地	〒 通帳の見開きページ等を確認して、同じように記載してください。 社名等が文字数制限等により途中で切れている場合も、正式名称で全て記入してください。 ゆうちょ銀行の場合、金融機関コードは記号番号を読み替えて記入してください。			
振込先口座	金融機関名	支店名	預金種別	口座名義（漢字）
	△△△	□□□	普通	株式会社〇〇×× 代表取締役 御代田 太郎
	金融機関コード	支店コード	口座番号（右詰め）	口座名義（カナ）
	1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 9 8 7 6			カブシキ イシャ マルマルバツバツ ダイヒョウトリマリヤク ミヨタロウ

* 口座は、原則として事業所等の口座名義に限ります。

2 事業所等の情報

事業所	フリガナ	ミヨタジギョウシヨ	業種	裏面の該当する業種にチェックを入れてください。
	事業所等名	御代田事業所		
	所在地	〒 389 - 〇〇〇〇 御代田町大字御代田〇〇〇〇-××	事業所等の電話番号	

3 令和6年分事業収入額区分

令和6年分確定申告書等の事業収入額に該当する区分へチェックをしてください。

当てはまる欄へチェックをお願いします。

事業収入額	チェック	収 入 額 区 分	給付金額
	☐	令和6年分の事業収入額が100万円以上500万円未満	100,000 円
	☐	令和6年分の事業収入額が500万円以上1,000万円未満	200,000 円
	☐	令和6年分の事業収入額が1,000万円以上	300,000 円

4 申請額（上記3の該当する給付金額を記載ください）

申 請 額	円
-------	---

「3 令和6年分事業収入額区分」でチェックした欄と合う給付金額を記入してください。

5 売上等の状況

令和7年	売上等
1 月期	千円
2 月期	千円
3 月期	千円

※売上等は、添付書類の「1 令和7年1月期から3月期の売上等がわかる書類」に記載されている金額に沿って記入してください。

6 業種 (該当する業種にチェックを入れてください。) ※ 日本標準産業分類の**大分類**による。

給付金対象業種	
☐ 1 運輸業、郵便業	☐ 2 宿泊業、飲食サービス業

いずれかにチェックを入れてください。チェックがない場合、及び「自ら修正します。」にチェックを入れた場合は、軽微な変更であっても書類を返却して修正していただきます。

7 確認事項 (いずれかにチェックをしてください。)

提出書類の記載に軽微な不備があった場合、

☐ 町による修正を認めます。
☐ 自ら修正します。

8 誓約事項

(1) 本申請において提出した書類の記載内容は、事実と相違ありません。また、事実でないことが判明した場合は、本給付金の返還等に応じるとともに、事業者名等の公表に応じます。

(2) 町から検査・報告・是正のための措置の求めがあった場合は、速やかにこれに応じます。

(3) 業種に係る営業に必要な許可等を全て有しております。

(4) 申請書類に記載された情報を確認できない場合は、町が申請内容の確認及び調査等を行うことに同意します。

(5) 給付金の交付要件の該当性等を審査するため、町が私（当事業所）について必要な税務情報等の公簿等を確認することや必要な資料を他の行政機関等に求めることに同意します。

(6) 代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員等が御代田町暴力団排除条例第2条に規定する暴力団員又は同条例第6条に規定する暴力団員と密接な関係を有するものに該当せず、かつ、将来にわたっても該当しません。また、上記の暴力団員及び暴力団員と密接な関係を有するものが経営に事実上参画していません。

(7) 今後も引き続き事業を継続する意思を有しています。

氏名・名称
法人は、社名、代表者の職・氏名も記載

申請者が記名してください。
なお、御代田町内を管轄する支社等が申請する場合は、その支社等の責任者名としてください。

9 添付書類 (添付した書類にチェックを入れてください。)

☐	1 令和7年1月期から3月期の売上等がわかる書類	全ての申請者
☐	2 令和6年分の年間事業収入額が100万円以上であることがわかる書類（確定申告書又は住民税申告書に添付する事業収入額が記載されている書類の写し）	全ての申請者
☐	3 店舗名等が入った事業所の外景及び内景の写真並びに町内での事業活動がわかる書類（そのほか町から提出を求められた書類等）	全ての申請者
☐	4 振込先口座と口座名義がわかる通帳の見開きページの写し	全ての申請者
☐	5 直近の法人税の確定申告書（一式）の写し	法人事業者の場合
☐	6 令和6年分確定申告書（一式）の写し又は住民税申告書の写し及び収支内訳書の写し	個人事業者の場合
☐	7 本人確認資料（マイナンバーカードの写し、運転免許証の写し等）	個人事業者の場合

※令和5年度「事業者向け原油価格・物価高騰対応給付金」を受けたかたは、3・4・7の書類の添付を省略することができます。ただし、振込先が変わる場合には、4の書類を必ず添付してください。

町使用欄のため、記入しないでください。

(町使用欄)

申請書類の内容を確認し、右のとおり認める。

決裁者	確認者	担当者

交付可否		理由（否の場合）
可	否	1 対象外業種のため 2 事業実態が確認できないため 3 添付書類未提出 4 その他（ ）